

令和6年2月27日

久留米市議会議長 吉富 巧 様

総務常任委員長 そうだ 耕一郎

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日程 令和6年1月15日（月）～17日（水）
- 2 派遣先及び内容 愛知県刈谷市：刈谷市スマートシティ構想について
静岡県藤枝市：デジタル技術を活用した地方創生の取組と藤枝 ICT
コンソーシアム事業について
- 3 派遣委員

委員長	そうだ 耕一郎
副委員長	轟 照隆
委員	権藤 智喜、石井 秀夫、甲斐田 義弘
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随員 向井 明博

視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察日時	令和6年1月16日（火） 午前9時30分 ～ 午前11時
視察先・概要	愛知県刈谷市 人口：約15万3千人 面積：50.39k㎡
視察内容	刈谷市スマートシティ構想について
選定理由	複雑で多様化するまちの課題解決に向けて、デジタル等の先端技術を活用しながら、民間事業者や関係機関と連携し、分野横断的に取り組むスマートシティ構想を調査することで、本市における地域づくりの参考にするため。
調査概要	<p>刈谷市議会にて、鈴木議長の挨拶に引き続き、企画財政部 高橋企画調整監、企画政策課 三浦みらい共創係長より、先端技術等を活用した持続可能な地域づくりである刈谷市スマートシティ構想について説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：刈谷市＞</p>
調査内容	<p>刈谷市は自動車産業の集積地ということから、刈谷駅周辺にトヨタ関連の会社が集積している。このような特色を生かし、令和3年に刈谷市はトヨタグループや鉄道、通信業者等と共にスマートシティ研究会を立ち上げ、デジタル技術を生かした地域づくりの検討を開始。令和4年に実証・実装を行うために発展的改装を遂げ、スマートシティ推進協議会（以下、協議会という。）が設立された。</p> <p>協議会では、令和5年3月にスマートシティ構想を策定。構想の趣旨は、複雑・多様化する課題や人口減少等の変化に備え、持続可能なまちとするために、ICT等を活用しながら部局横断的に、市の課題や市民生活の向上につながる施策を推進するものである。</p> <p>構想の推進体制は、協議会自体が情報共有や連携の場となり、会員同士でワーキングチームを作りアイデアを出しながら実証事業を行っている。刈谷</p>

	<p>市は協議会に対し、市の課題の提示や実証フィールドの提供等を行い、双方に有効的な関係を構築している。構想のロードマップは、現在はフェーズ 1 の実証事業の推進段階にあり、早期に実装できるものは順次実装を進めている。2032 年以降の最終ステージでは、実装の一層の定着・改善のサイクルに乗せ、スマートシティを地域に根付かせる状態を目指している。</p> <p>実証プロジェクトには課題解決型やフィールド提供型等がある。</p> <p>課題解決型のスキームは、企画政策課において庁内各課が抱える課題、分野横断的な課題を受け付け、その中から選定したものを協議会に提示する。協議会では提示された課題について実証プロジェクトの公募をかけ、審査・採択し、実証を行うという流れになっている。令和 5 年度では、「AI カメラを活用したバスの乗降人数可視化プロジェクト」、「AI カメラを活用した刈谷ハイウェイオアシス駐車場の混雑緩和プロジェクト」、「AI による劣化診断から余寿命が短い水道管を抽出し、漏水調査の効率化を図るプロジェクト」を実施している。</p> <p>フィールド提供型では、民間事業者からの実証依頼に基づき、市のフィールドを提供し課題解決につなげる。令和 5 年度では、宅配業者のサービスを放課後児童クラブに提供する「めしクルーKids 刈谷」、機械機器と通信会社の技術提供により歩行姿勢を確認することで健康への意識改革を進める「ウェルネスプロジェクト 2023」、自動車部品メーカーからのシステム提供により、保護者の学習塾等への送迎軽減を図る「放課後子育て MaaS プロジェクト」を行っている。</p> <p>今後の展開として、次世代の技術と言われる AI、5G、AR、VR、メタバース、ドローン、自動運転、Maas など先端技術を活用したスマートシティの取組を市民に知ってもらうために、刈谷市という「まち」をフィールドに実証してもらうことが必要と考えている。</p> <p>課題は、現在、協議会が取組状況の情報共有の場という面が強いということ。さらには、連携先が民間企業であることから、技術が企業秘密の側面も強いため、取組を公開するハードルが高いということが挙げられる。</p>
<p>主な質問・ 応答</p>	<p>問：今年度行っている放課後子育て MaaS プロジェクトに参加した人数や費用はどれくらいか。</p> <p>答：2 つの児童クラブを対象に実施し登録者数は児童 70 人、1 日の利用者は 20 人程度。今回は実証実験ということもあり費用は無料。ただし、このプロ</p>

	<p>プロジェクトは国の共創モデル実証プロジェクトに採択されたこともあり補助金を活用している。次年度以降は、今回の結果を元に料金を設定する予定。</p> <p>問：スマートシティ構想策定にあたり、市民の声をどのように聞いたのか。</p> <p>答：構想を策定するにあたり、検討部会を立ち上げ草案を作成した。草案については、地域の代表や学生など年齢を問わず公募したワークショップで意見を聴取した。その後、パブリックコメントを行い、市議会に提案した。</p> <p>問：プロジェクトを進める上で各分野を横申し・連携も必要になると思われる。その場合、どこが所管しているのか。</p> <p>答：プロジェクトの課題解決型については、各部署が課題としているものを集約し、選択して実証事業につなげている。それらは企画政策課を中心に行っており、役割分担がある場合の采配や情報発信、市と協議会とのハブの役割も担っている。</p> <p>問：スマートシティ構想は市の DX 推進計画と連携して推進するとのことだが、テクノロジーの恩恵を受けることが難しいデジタルデバイトへの対策はどのようなことを行っているのか。</p> <p>答：スマートシティ構想は既存のサービスがないものを、実証・実装を通して実現していく。一方 DX 推進計画については、既存の行政サービスのデジタル化や高齢者対応部署と連携を図りながらスマホ教室等を実施している。スマートシティ構想による実証の取組はデジタルに関心のない層にも恩恵が伝わり、デジタルデバイト解消につながると考えられる。</p>
<p>その他 (意見・感想)</p>	<p>人口減少社会における複雑で多様化するまちの課題解決には、民間企業との連携やデジタル等の先端技術の活用、部局横断の取組が有用である。</p> <p>刈谷市が推進する「スマートシティ構想」は、企画政策課が市庁部局の課題の選択、複数の部局にまたがる課題については所管するなど、縦割りの組織では難しい問題にしっかり対応している。</p> <p>また、協議会を通じた民間企業との連携、さらに、民間企業の先端技術を活用した市の課題の解決、市のフィールドを利用した先端技術の促進など、人口減少等を迎える久留米市においても、とても参考になる事例であった。</p>

視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察日時	令和6年1月16日（火） 午後2時45分 ～ 午後4時15分
視察先・概要	静岡県藤枝市 人口：約14万2千人 面積：194.06k㎡
視察内容	デジタル技術を活用した地方創生の取組と藤枝 ICT コンソーシアム事業について
選定理由	人口減少や自然災害、産業の活性化などの課題解決に向けて、事業者との連携によるデジタル技術を活用した取組、また民間事業者などで構成する藤枝 ICT コンソーシアム事業について調査することで、本市における今後の地域づくりの参考にするため。
調査概要	<p>藤枝市議会にて、山根議長の挨拶に引き続き、企画創生部 山田参事兼デジタル統括監、情報デジタル推進課 森下主任主事より、デジタル技術を活用した地方創生の取組と藤枝 ICT コンソーシアム事業について説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：藤枝市＞</p>
調査内容	<p>藤枝市では、少子高齢、人口減少社会を切り開くために、10年以上かけてコンパクト+ネットワークのまちづくりに取り組んでいる。ICT を推進して地域課題の解決を図り、暮らしにイノベーションを起こすため、新たな価値を生み出すベンチャー企業等と連携し、様々なオープンイノベーションに取り組んでいる。</p> <p>1つめに「AI 水循環システムを利用したシャワー入浴の実証実験」。災害によりライフラインが絶たれたとき、100 リットルの水で約 100 回のシャワー利用ができ、災害時の健康衛生の向上を目的とした取組である。</p> <p>2つめに「オンライン健康医療相談アプリの導入」。市保健センターに寄せられる相談の課題として平日の業務時間に限られるということに対し、</p>

24時間365日対応することを目的に実証実験を行った。相談の大半は夜間や休日などの業務時間外であり、特に小さな子供を持つ保護者に好評だったため、その後実装を行っている。

3つめに「見守りロボットと駆け付けサービスを組み合わせた在宅安心サービスの導入」。コミュニケーションロボットに市独自の防災メールを送ることと緊急通報サービスを連携させることで、一人暮らしの高齢者が安心して暮らせる仕組みを構築した。

企業と連携したオープンイノベーション事業の効果として、市民にデジタル活用の便利さを実感してもらう機会を生み出したことが挙げられる。デジタル利用は分かりづらさを伴うが、実証実験を通して先端技術の利便性を実感でき、理解を深めるための機会づくりになる。

課題としては、先端技術であるがゆえに導入・維持コストがかかる。コストが比較的高額であり、従来の予算枠での対応が困難である。そのため、実装には、市民の利便性向上、行政の関与を見極め、市民の理解を得ることが必要になる。ほかにも、事業者によるサービス化への決断があり、実証では課題解決の効果があつたものの、事業者が採算性の面からサービス化を断念する場合がある。

次に、藤枝 ICT コンソーシアム（以下コンソーシアムという。）は、産業・学校・金融・官庁の連携により ICT を活用することで地域経済を担う人材の育成や活性化を目的に平成29年に設立された。

コンソーシアムでは3つの事業を展開しており、まず地域DX推進事業として、市内企業に対しDX推進のためコンサルティング活動や導入支援、ニーズに合わせたセミナーを実施している。

次に、地域DX牽引人材育成プログラム事業として、次世代の担い手育成のために、実践的なカリキュラムを提供している。

3つめに、ICTを活用した働き方改革として、時間と場所にとらわれない新たな働き方を提供するクラウドソーシング事業を実施。コンソーシアムの運営事務局がディレクターとなり、法人等からの仕事の発注と、受注者である市民等をサポートしている。これまで市のデジタル支援員など多数の仕事を生み出している。

企業と連携したオープンイノベーション、コンソーシアムの取組により、市民が安全・快適・便利に過ごせ、将来に希望を抱き、地域の産業から新

	しいサービスが生まれるスマートコンパクトシティを展開している。
主な質問・ 応答	<p>問：オンライン健康医療相談アプリの導入において、アプリの登録者数と対象者は社保・国保にかかわらず全ての方が対象か。</p> <p>答：業者からの上限 ID 数は 4,000ID で現在 2,500ID。今後、上限数を超えた場合の対応を検討しなければならない。また、アプリの登録は原則、藤枝市民であるが、この健康相談は医療行為ではないため、診断前の段階という前提のもと、他市の方で藤枝市に就労している方も受け付けている。</p> <p>問：AI 水循環システムについて、実施企業の選定経緯は。</p> <p>答：藤枝市は民間会社と包括連携協定を結んでおり、協定会社と協力し企業を見つけ、企画を説明した後に提案をいただいた。現在このシステムは地震に遭った能登半島においても、現地に送り活用されている。購入コストが高いため、防災訓練等で市民から理解を得るように努めている。</p> <p>問：コンソーシアムが行うクラウドソーシング事業では、受注者は藤枝市民がほとんどなのか。</p> <p>答：藤枝市民の方がワーカーのスキーム。課題として、受けた仕事に対応できない場合があり、その課題を克服するために現在 DX 牽引人材育成プログラム事業に取り組み、人材の育成に力を入れている。</p> <p>問：デジタルデバイト対策にはどのような取組をされているか。</p> <p>答：企業には、地元企業が講師になり成功事例を話すセミナーの実施を通して、企業同士の横展開を図っている。市民には、地区交流センターに定期的にデジタル支援員を配置しサポートを実施している。この支援員は、クラウドソーシング事業の受注者（市民）から選んで仕事をお願いするという仕組みを活用しており、上手くいった事例である。</p>
その他 (意見・感想)	<p>持続可能な地域社会を形成するには、人口減少や少子高齢化、自然災害、産業の活性化等への対応が求められ、その解決のひとつとして、民間事業者等との連携やデジタル技術の活用が挙げられる。</p> <p>本市でも第 2 期地方創生総合戦略に基づき持続可能な地域社会の実現に向け様々な施策を行っており、第 2 期戦略の改訂では、デジタル技術を活用した取組を追加した。藤枝市が取り組む企業と連携したオープンイノベーション事業やコンソーシアムの活用は、本市の地方創生における取組の参考になった。</p>